

## ポスト権威主義体制下の首都ジャカルタにおける 夜警の習慣の変貌：予備調査

アジア・アフリカ地域研究研究科 博士課程（5年一貫制） 1年

久納 源太

インドネシア

2018年8月1日～2018年10月13日

### 計画の概要

インドネシアには、オランダによる植民地化以前から、共同体の住民が交代で主に夜間に行うパトロール、つまりナイトウォッチ・夜警（インドネシア語で Ronda という）の習慣があった。この夜警は、現在ではインドネシア社会の伝統的価値観、相互扶助の精神の象徴とさえなっている。1998年まで32年間続いたスハルト権威主義体制は、80年代初頭になると犯罪増加などを理由として、国家による住民監視を強化する地域安全システム（インドネシア語で siskamling）を導入し、夜警をこのシステムに組み込んだ。一方で、地域安全システムが導入されて、約十年後の1998年にスハルト独裁体制は崩壊する。インドネシア各地から集まった950万人以上の人口を抱える首都ジャカルタでは民主化直後の華僑コミュニティに対する集団的暴行や、民族や宗教的アイデンティティに基づいて活動を展開する暴力的社会組織・民兵団の台頭など、様々な治安に対する懸念を招く現象が起きた。

今回の渡航では、スハルト体制が崩壊して民主化が始まり、地域安全システムが崩壊した後の市民主体の治安維持活動の変容について調査した。又、以前の探究からジャカルタの居住地域各地には現在コミュニティの入り口となる公道に主に夜間しまる防犯門が頻繁に設けられている事が分かったため、今回の渡航でもそれらの実態調査と前体制期から系譜を引ける各居住地に根付く自警的活動・組織との関係を調べた。

### 成果

今回の調査では北ジャカルタ、Pademangan Barat と中央ジャカルタの Cikini を中心に他8か所の地域を見て回り、RW・RTと呼ばれる町内会の会長兼世話人の方々、地域警備員、そして若衆等に聞き取りを行った。

夜警について考察する場合、住民の身体的参加を要する Ronda・Siskamling と各居住地コミュニティ（RW・RTを単位とする）に配属されている地域警備員（Satpam・Hansip）の二つを区別しなければならない。前者の場合、相互扶助文化に値するような

「伝統的な」住民主体の行為を意味する。しかし現地調査から現状では役所（Kelurahan）の指示がある場合のみ行われていることが多いという事が分かった。その役所からの指示は選挙やラマダン明け前夜あるいは大晦日又は警察による取締活動がある場合に出されるという。一方、後者の場合、配属が各 RW に義務付けられているものであり、元々は反政府勢力や共産主義運動を独裁政権が監視するために作られものである。2014 年にはその国防的な機能が法的に廃止され Linmas と改名され、今では地方政府警察（Satuan Polisi Pamong Praja）を介し各 RW 組織の下に配置されている。しかし、実際に地域警備員に話を聞いてみると、改正以後も彼の生活に変化ないという。もっぱら副業としてやっている者がおおく、依然として毎月、彼ら自ら住民宅を回り集金をしている。そこから一人約三千円配分される。Linmas の背後に警察または軍からのインフォーマルな指導役がいるのも変わらない。富裕層の住宅地域やプライベートエステートでは地域警備員は私営の警備員の姿をしているが、必ずしも業者から派遣されるものではなく、これも RW が管理してるもあり、今後も調べるに値する点である。以上のことから言える事は前述の地域安全システムは住民主体の治安維持活動としての夜警の再活性化を狙った政策であったが、それは実際には行政システムに組み込まれたトップダウンな政策であったことだ。

この事からインドネシアにおける自警的組織の偏在について考察する上でそれをインドネシア文化あるいは社会論に持ち込むのではなく、国家とコミュニティの関係における、「民衆の治安維持への動員あるいは民衆の警察化」と捉え、その過程で相互扶助や夜警等の「伝統」や「エトス」が創作そして再構築され国が暴力装置を独占ではなくヘゲモニーするのに利用されてきたと、言える。その中で RW・RT は最小行政単位として独裁政権の手足あるいはセミフォーマルなブローカーとして民衆そして国家と関わってきたが、民主化後の行政システムの改革方針に影響され、彼らの立場も変容していると考えられるため、それについても調査した。

ジャカルタでは実際に Fauzibowo 知事の時代（2007—2012）から Pelayanan Satu Pintu（ワンドアサービス）という公共サービスの単純化・合理化政策が導入され、それは Jokowi・Ahok 知事時代（2012—2017）に徹底され、各役所に設けられている。これにより、ID カード、戸籍謄本の作成、開業や土地利用許可等、RW・RT の仕事すなわち存在意義が大幅に削減された。さらに 2013 年には通称オレンジ部隊と呼ばれ、地域の清掃、公共施設の設置、管理をになう、部署が各役所に設けられ、それまで RW・RT ベースの住民の共同作業行われていた公共施設・空間の清掃や維持といった活動を吸収した。治安維持という分野でも 2006 年から FKDM（Forum Kewaspadaan Dini Masyarakat / 社会早期警告フォーラム）という部署が各役所に配置されている。この FKDM の興味深い点を以下にあげる。ジャカルタでは元々、洪水被害最小化のために作られたものであり、徐々にデモや抗争、暴動などの治安問題に対しての関与を強くしていった。そして前述の Linmas とは違い、警察そして軍と連携した各地域での諜報活動を主な業務としており、ジャカル

夕州からの報酬も月額約3万円に Ahok 知事時代後期に引き上げられ、待遇もよい。さらには、この部署の幹部も同様に一般人から招集されるが、それらのポジションは先の Ahok 知事を 2017 年選挙で敗北に追いやった、野党運動の支持者あるいは関係者に牛耳られている。

前述の防犯門もこの様な背景の中から出てきた地域セキュリティの形態だと言える。それは民主化後の行政方針で権限や権威が役所に吸収され、さらなる都市化や人口流入で住民との関係が薄れていく中で RW・RT コミュニティのテリトリーを示すものとして使われ、広まったとモノとして捉えられる。そもそも、防犯門は富裕層の住宅地域、下層階級が大半をしめるカンポンを問わず見られ、上記の様な階級や地域性を越えた普遍的なその広まりの背景を見出すのは重要である。しかし、防犯門を設けるようになったきっかけは地域によって様々であった。例を挙げると、北ジャカルタの Pademangan Barat では人口密度が高く、人手が多いわりに、地域警備員の人数は減少傾向にあったため、RW 長が主導となって、防犯門の設置・管理を始めた。東ジャカルタの Kompleks Kehakiman というエステートと隣接するカンポン、Pramuka Bakhti ではある時、軽トラックを使った組織的なバイク窃盗の被害にあった期に各入り口そして内部に防犯門を設けるようになった。南ジャカルタの Tebet やその郊外の隣県にある Bintaro では居住空間への交通の流入が近年増したと感じるようになったのが防犯門を増やすきっかけになった。その他に、防犯門の分布を GPS で調査した結果、それらは大通りに直接接触するあるいは交通の多い道に近接する路地に集中している事が分かった。この事から、前述の民主化後の RW・RT の立場の変容に加えて、交通ネットワークのコミュニティ域内への浸食が防犯門が示すコミュニティの空間認識と自警的オーソリティに関連している。この観点から見ると、防犯門は公共の域と共生の空間を分界する装置であると言える。公共というのは、大通りであり、コミュニティ外部の道である。それは開発や国家権力等の社会の安定そして犯罪脅威、渋滞、デモ等のカオスの二極的な表象を連想させる。それは、少なくとも植民地時代後期のジャカルタあるいは、都市一般の公道・幹線道路の社会的意味において言える事だ。しかし、今日のジャカルタでは防犯門が開かれる生産的な時間帯に入ると私用車やバイクタクシーがカンポンの路地裏を出入するように、都市全域が経験的に公共の域に接続され、カンポンの路地や住宅地域の小道等の住宅外部にてドメスティックそしてコミュニーな日常生活が拡張されてきた空間即ち共生の空間はそれに押しつぶされてしまう。ゆえに、夜間つまり生産的な時間帯が終わるとき閉じられる防犯門は、各自、居住している小さなジャカルタという共生の空間と不特定多数の皆が日々を食い綱ぎ、それぞれの利害に応じて試行錯誤を繰り返している大きなジャカルタという公共の域の分界を無意味でありながらも再度確認し、示すために設けられていると言えるのではないかという考察にたどり着いた。

